令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	35,861	人
平成２７年国調	38,139	人
増減率	-6.0	%
面積	105.21	k㎡
人口密度	341	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	36,584	人	36,314	人
令 2. 1. 1	37,148	人	36,906	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,042	3,060
	16.9	16.7
第２次	4,488	4,701
	24.9	25.6
第３次	10,466	10,605
	58.2	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2290		
福岡県	みやま市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,736,113	13.8	3,736,113	36.8
地方譲与税	214,234	0.8	214,234	2.1
利子割交付金	2,305	0.0	2,305	0.0
配当割交付金	11,563	0.0	11,563	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,043	0.1	15,043	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	759,043	2.8	759,043	7.5
ゴルフ場利用税交付金	11,248	0.0	11,248	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,907	0.1	26,907	0.3
法人事業税交付金	12,869	0.0	12,869	0.1
地方特例交付金	37,473	0.1	37,473	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	22,946	0.1	22,946	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	11,836	0.0	11,836	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,691	0.0	2,691	0.0
地方交付税	5,890,183	21.8	5,280,265	52.0
内訳 普通交付税	5,280,265	19.6	5,280,265	52.0
特別交付税	609,918	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,716,981	39.7	10,107,063	99.6
交通安全対策特別交付金	7,523	0.0	7,523	0.1
分担金・負担金	111,192	0.4	-	-
使用料	143,707	0.5	13,412	0.1
手数料	88,254	0.3	-	-
国庫支出金	7,295,049	27.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,784,919	6.6	-	-
財産収入	44,384	0.2	22,163	0.2
寄附金	490,728	1.8	-	-
繰入金	1,438,849	5.3	-	-
繰越金	646,943	2.4	-	-
諸収入	196,052	0.7	69	0.0
地方債	4,026,444	14.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	372,071	1.4	-	-
歳入合計	26,991,025	100.0	10,150,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,736,112	100.0	-
法定普通税	3,736,112	100.0	-
市町村民税	1,487,494	39.8	-
内訳 個人均等割	60,404	1.6	-
所得割	1,286,691	34.4	-
法人均等割	59,261	1.6	-
法人税割	81,138	2.2	-
固定資産税	1,893,764	50.7	-
うち純固定資産税	1,887,889	50.5	-
軽自動車税	152,312	4.1	-
市町村たばこ税	202,542	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1	0.0	-
法定目的税	1	0.0	-
内訳 入湯税	1	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,736,113	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,991,025	19,592,642
歳出総額	26,244,422	18,945,699
歳入歳出差引	746,603	646,943
翌年度に繰越すべき財源	148,389	141,972
実質収支	598,214	504,971
単年度収支	93,243	-87,397
積立金	261,755	342,293
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	700,000	750,000
実質単年度収支	-345,002	-495,104

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	327	1,036,917	3,171
うち消防職員	61	183,244	3,004
うち技能労務員	17	63,920	3,760
教育公務員	5	14,658	2,932
臨時職員	-	-	-
合計	332	1,051,575	3,167
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	19.08.01	4,520
議会副議長	1	19.08.01	4,040
議会議員	14	19.08.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,300,620	12.6	3,118,922	3,085,417	29.3
うち職員給	2,093,377	8.0	1,969,878	-	-
扶助費	4,358,846	16.6	1,110,377	1,093,059	10.4
公債費	1,410,571	5.4	1,337,340	1,337,340	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,345,840	5.1	1,282,828	1,282,828	12.2
利子	64,608	0.2	54,389	54,389	0.5
一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	9,070,037	34.6	5,566,639	5,515,816	52.4
物件費	2,734,762	10.4	2,143,265	1,726,521	16.4
維持補修費	129,631	0.5	122,163	122,163	1.2
補助費等	6,134,396	23.4	1,432,511	735,204	7.0
うち一部事務組合負担金	834,890	3.2	96,590	66,761	0.6
繰出金	2,114,326	8.1	1,707,204	1,612,018	15.3
積立金	1,480,519	5.6	654,066	-	-
投資・出資金・貸付金	219,759	0.8	92,359	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,360,992	16.6	901,671		
うち人件費	85,549	0.3	85,549		
内訳 普通建設事業費	3,771,093	14.4	740,897		
うち補助	645,569	2.5	132,351		
うち単独	2,857,317	10.9	579,487		
災害復旧事業費	589,899	2.2	160,774		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,244,422	100.0	12,619,878		

経常経費充当一般財源等計	9,711,722 千円
経常収支比率	92.3 %（95.7 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,366,481 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,703	0.6	-	163,703
総務費	7,121,931	27.1	28,420	2,398,002
民生費	7,144,782	27.2	58,869	3,426,458
衛生費	2,474,627	9.4	451,973	1,270,975
労働費	68,541	0.3	-	64,697
農林水産業費	1,396,248	5.3	641,727	721,570
商工費	425,489	1.6	19,673	292,112
土木費	1,052,537	4.0	591,732	660,257
消防費	744,217	2.8	114,690	616,892
教育費	3,651,877	13.9	1,864,009	1,507,098
災害復旧費	589,899	2.2	-	160,774
公債費	1,410,571	5.4	-	1,337,340
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,244,422	100.0	3,771,093	12,619,878

区分	決算額（A）
繰出金 合計	2,521,927
公営事業等への出資の状況 下水道	316,611
上水道	90,990
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	475,166
その他	1,639,160

国民健康保険事業の状況	
実質収支	271,658
再差引収支	193,453
加入世帯数（世帯）	5,579
被保険者数（人）	9,594
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	1
保険給付費	402

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,880,438	3,720,017
基準財政需要額	9,078,792	8,672,903
標準税収入額等	4,840,322	4,688,148
標準財政規模	10,492,658	10,230,788
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	5.7	4.9
公債費負担比率（％）	10.0	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.3	4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,109,852	4,548,097
減債	1,185,442	1,135,075
特定目的	4,030,587	3,601,001
地方債現在高	21,383,287	18,702,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	582,623	862,764
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	380,000	380,000

徴収率（％）	現年	現計
合計	97.8	95.4
市町村民税	99.0	97.2
純固定資産税	96.7	93.5

徴収率（％）	過年	現計
合計	98.6	96.0
市町村民税	98.8	96.8
純固定資産税	98.4	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）